

事業引継ぎガイドライン改訂前後の対応表

改訂案後の論点※	現行版の参照部分
<中小企業向け> ○譲渡希望事業者・譲受希望事業者 ・MA とは ・MA の流れ ・MA 事業者の種類 ・MA 前の留意点 ・MA 手続き中の留意点 ・MA 後の留意点 <支援者向け> ○総論 ・フローごとの留意点	・「第1章 事業承継の計画的な取組の必要性」「2. 承継形態毎の対応」 「(2)社外への引継ぎ(事業引継ぎ)を検討している場合」「①特徴、メリット、留意点」P12～13 ・「第2章 会社引継ぎ(M&A)」 P18～28 ・「第2章 会社引継ぎ(M&A)」 「1. 仲介者・アドバイザーを活用する際の手続き」「(1)仲介者・アドバイザーの選定」「①本工程の説明」 P20 ・「第1章 事業承継の計画的な取組の必要性」「2. 承継形態毎の対応」 「(2)社外への引継ぎ(事業引継ぎ)を検討している場合」「②事業引継ぎの準備(現状の把握)」 P13～17 ・「第2章 会社引継ぎ(M&A)」 P18～28 未整備 ・「(参考)工程・プレイヤー別留意点一覧」「<会社引継ぎ(M&A)>」 「1. 仲介者・アドバイザーを活用する際の手続き」 P63

○仲介・FA 事業者 ・事業者の種類・特徴(仲介、FA のメリット)	・「第2章 会社に関継ぐ場合(M&A)」 「1. 仲介者・アドバイザーを活用する際の手続き」「(2)契約締結」「①本工程の説明」 P22
・料金の考え方(着手金、成約手数料のパターン)	未整備
・仲介契約・アドバイザリー契約の内容(中小企業に不利な内容ないか)	未整備
・公的機関との連携のあり方(マッチングコーディネーター、登録機関、金融機関との連携)	未整備
○金融機関 ・金融機関の役割(顧客に対する MA ニーズをどこまでサポートするか(パターン別?))	未整備
・土業、公的機関(センター、ネットワーク等)との連携のあり方	未整備
・金融機関がサポートする MA の流れ(MA 事業者との違いがあれば)	未整備
・MA サポート中の留意点(違いがあれば)	未整備
○商工団体 ・商工団体の役割(ニーズ掘り起こし、適切な機関への橋渡し等)	未整備
・事業者、土業、公的機関との連携	未整備

○士業 ・弁護士 契約書等リーガルチェック、債務超過事業者の MA 支援等 ・税理士 顧問先への MA 支援 ・会計士 顧問先への MA 支援 ・診断士 M&A に関する啓蒙活動、M&A 前後の磨き上げ	未整備 未整備 未整備 未整備
○プラットフォーム ・プラットフォームの基本的な仕組み ・プラットフォーム利用の際の留意点 ・料金体系 ・他支援機関との連携	未整備 未整備 未整備 未整備 ※その他、主に支援者向けの資料として、次の資料を添付(p49～62)。 ・「(参考1)M&Aの手法と特徴」 ・「(参考2)企業評価方法について【用語集参照】」 ・「(参考3)円滑な廃業を支援する施策」 ・「(参考4)様式例」
<事業引継ぎ支援センターについて> ○センター ・センターの役割	・「第2章 会社引継ぎ場合(M&A)」 「2. 事業引継ぎ支援センターを活用する際の手続き」 P29～37 ・「第4章 トラブル対応」p47～48 ・「(参考)工程・プレイヤー別留意点一覧」「<会社引継ぎ場合(M&A)>」

・今後のセンター運営の方向性 ・後継者人材バンク ＜経営資源の引継ぎについて＞	「2. 事業引継支援センターを活用する際の手続き」 P64 未整備 ・「第3章 個人に引継ぐ場合(センターの「後継者人材バンク」事業)」 P38～46 ・「(参考)工程・プレイヤー別留意点一覧」「＜会社引継ぐ場合(M&A)＞」「＜個人に引継ぐ場合(センターの「後継者人材バンク」事業)＞」p65 未整備
--	--

※改訂案の構成及び記載すべき事項については第一回の検討会にて、委員の了承を得て確定する。